全史料協・企業史料協合同研究会に参加して

徳島県立文書館 徳野 隆

平成21年2月17日(火)に国文学研究資料館において、「アーキビスト教育のいま ―この1年の動きをふまえて―」をテーマとした、「全史料協・企業史料協合同研究会」(全史料協関東部会第250回定例研究会を兼ねる)が開催された。報告は渡辺浩一氏(国文学研究資料館)「アーカイブズ・カレッジの改革」と高埜利彦氏(学習院大学)「日本のアーカイブズ制度と大学院教育」の2本。その後、国文学研究資料館の施設見学が行われた。以下に述べるのは、地方の公立公文書館に席を置く者の極めて個人的な参加体験記である。

高等教育機関におけるアーキビスト教育が立ち遅れている日本において、国文学研究資料館史料館(国立史料館)が開催してきた史料管理学研修会、アーカイブズ・カレッジが果たしてきた役割は誰もが認めるところであろう。この研究会でも、私も含めて参加者の多くが修了生であった。渡辺報告はアーカイブズ・カレッジのこれまでの展開、2007年度に行われたカリキュラム大改訂の意味、大学共同利用機関としてのこれからの方向性についての報告である。

高埜報告は、国立公文書館が専門員10名の採用に踏み切り、公文書管理法の国会上程が間近に迫る今(2009年2月時点)はアーカイブズにとって本当に“上げ潮”なのかという問題提起に始まり、日本のアーカイブズ制度の歴史を概観した上で、学習院大学大学院アーカイブズ学専攻の取り組みを素材に大学院教育の可能性を提示している。

これからもアーキビスト養成を標榜する高等教育機関は増えていくであろうし、現職者のためにはアーカイブズ・カレッジや国立公文書館の研修が用意されている。大きく立ち遅れている日本のアーキビスト教育も、関係

者の努力によって少しずつではあるが前進している。長年の懸案であるアーキビストの資格認定についても、方向性が見えてくる日が来るであろう。しかし、これと並行して解決していかねばならない課題は、これから誕生してくる若い有能なアーキビストの“受け皿”をいかに確保するかという問題であろう。

高埜報告でも触れられていたが、岐阜県歴史資料館が規模縮小を強いられるなど、アーキビストの主要な受け皿となるべき地方の公立公文書館には“逆風”が吹き続けている。現職者のアーカイブズ・カレッジ長期コース受講が減っている要因の一つは、送り出す側の各公文書館に人的・財政的余裕がなくなってきたことであろう。このままでいけば、経費削減を至上命題とする地方公共団体が、図書館や博物館のように公文書館にも指定管理制度を導入し、何人かのアーキビストを抱えた組織がそれを受ける、という事例がこれから増えてくるのではないだろうか。アーキビストの“受け皿”確保という観点からすればこれは一つの方法であろうが、それが本当にアーカイブズの望ましい姿なのか、検討が必要となってくるのではないか。

このたび成立した公文書管理法が施行され、それが地方に波及したときが一つのチャンスと成るであろう。ただ、この法律が一人の政治家の熱意に引っ張られ、ある種トップダウン的に誕生したこともあってか、その持つ意味が個々の行政マンや国民一般に広く浸透しているという状況にはなっていない。

この面での働きかけが、全史料協構成員にとっての大きなテーマとなるのではないだろうか。

最後に蛇足ではあるが、この合同研究会の討論を聞きながら、発言しようとしてできなかったことを、ここで述べさせていただきたい。独り言として読み流していただければ幸いある。岐阜県歴史資料館が事実上の活動停止にも等しいような縮小案を突きつけられたことに対して、地方史研究協議会やアーカイ

ブズ学会が見直しの要望を岐阜県に提出している。数年前の北海道立文書館の時もそうだったが、今回も全史料協の反応が鈍いような気がしてならない（ちなみに、北海道も岐阜も縮小案が表面化した時点で前全史料協会館であった）。公立の公文書館が事務局等

を担っている組織では、他県のことには口を出しにくいという事情はわかる。しかし、「会員相互の連絡と連携を図り」「歴史資料の保存利用活用の振興」を目的として謳うのなら、もう少し動きようは無いものなのかと、ふと思ってしまった次第である。